

韓国養蚕業の展開と繭増産の要因

はな ぶさ ゆき お
花 房 征 夫

はじめに

- I 繭生産力の展開
 - II 繭増産の要因
- おわりに

はじめに

本稿は、韓国の代表的な海外市場依存農業とも言べき養蚕業を対象にして、解放以降長期間にわたって低迷をつづけてきた養蚕業が、どのようにして繭の増産を高め、世界有数の生糸輸出国に変貌しえたかを、主として供給面の要因から探ろうとするものである。

韓国の養蚕業は次の3点において他の農業分野にみられない特徴をもっている。

第1の特徴は韓国農業の中で最も高い成長率を実現した業種であるということである。養蚕業の成果を意味する繭生産量は、韓国経済の高度成長が始まったとされる1962年の5500トンから、1968年には日本帝国主義時代の繭最高水準を突破して1万6000トンの実績をあげ、1975年には3万7000トンの繭増産を実現した。10数年の間に韓国の繭生産規模は9倍(1960年対比)ほど拡大し、生糸生産高も日本の3分の1にあたる5493トン(1976年)を達成するようになったのである(注1)。

ちなみに1961~75年の主要穀類生産指数は134であり、増産が著しいとされる稲作の生産指数も147に留まっただけで、養蚕業のような増産勢をみせた農産物はみられない(1960年基準)(注2)。

第2の特徴はこれらの高成長がわが国の市場と

密接な関係をもって実現された、典型的な輸出農業部門であることに求められる。繭の製品をなす生糸の対日輸出は1965年の日韓国交正常化によって貿易制度が整備されたため日本進出の足掛りをつかみ、1969年には生糸輸出市場の73%を日本市場が占めるようになった。そして1973年には「しぼり」などの絹織物を含めて1億8000万ドル(4000トン)相当が日本に持ち込まれ、日本の輸入絹織物、生糸のおおの55%、30%を韓国産がカバーして、日本絹業の再生産構造に韓国蚕糸業が練り込まれてゆくのである(注3)。

それだけに、1974、1975年に日本絹業界の不況打開策として発動された生糸製品の輸入制限措置は、狭少な韓国市場と相まって韓国の蚕糸業界に手痛い打撃を与え、繭減産政策の強行まで生みだしているのが現在の韓国養蚕業界の状況なのである。

そして第3の養蚕業の特徴は韓国農家に最も普及している副業形態であることにみられる。養蚕業に従事する農家戸数は1974年現在47万5000を突破し、韓国農家の4分の1は養蚕業を営んで何らかの現金収入を得ている(1976年の養蚕収入総額は657億ウォンで1戸当りの収入は13万ウォンを超える)(注4)。

世界第一の繭生産国である日本の養蚕農家数は高度成長期に急速に減少して、1977年には20万戸台に落ち込むことになったが(注5)、この日本の養蚕農家戸数は韓国のその40%台であって、韓国養蚕業が国民経済や農家経済ではたす役割は日本よ

りもずっと大きいとすることができるのである。

このような高成長性、わが国に密着した輸出農業、広範囲な普及性といった特徴をもつ韓国養蚕業の成長過程とその要因を探るのが、本稿の検討課題である。

(注1) 大韓蚕糸会『蚕糸業統計』1975年版 ソウル 10~11ページの主要蚕糸統計。

(注2) 経済企画院『主要経済指標』1976年版 ソウル 58ページ。

(注3) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版 ソウル 30~33ページ。

(注4) 大韓蚕糸会『蚕糸……』10~11ページ。

(注5) 農林省統計情報部『ポケット農林水産統計』1978年版 東京 246ページ。

I 繭生産力の展開

1. 日本帝国主義期——近代養蚕業の移殖

韓国養蚕業は中国の古書『東国地理志』にその存在が記されているように3000年以上の歴史をもち、その絹製品は王朝貴族の衣料として珍重されてきた^(注1)。しかし飼育技術は19世紀末葉にあたる李朝末期においても野生飼いといた原始的レベルに留まり、蚕種も生産力が劣る3眠蚕の在来種であった。したがって繭の生産量は小規模で1910年ごろでも442トンという低水準であった^(注2)。

こういうわけで近代的な意味での養蚕業が開始されるようになったのは、日本が朝鮮半島を支配するようになった1910年以降である。この時農業技術の近代化を促進するために設置された「勸業模範場」では、養蚕業においても生産力に富む原蚕種の製造や桑品種の改良などが積極的におこなわれ、日本で開発された養蚕技術の移殖が積極的に図られていった^(注3)。

朝鮮半島において近代的な養蚕業が注目される

ようになったのは、日本の対米生糸輸出が好調を続けたため原料繭が不足し、そのため植民地国である朝鮮を新たに日本製糸資本の原料供給基地に育成しようとしたためである。

そこで朝鮮総督府は積極的な養蚕振興策を展開し、ここから朝鮮養蚕業における飼育技術や桑園管理は相当近代化することになった。かくして1920年における朝鮮繭の生産高は4205トンに達して対1910年生産比で10倍以上の増産をあげ、桑園面積は3万1600ヘクタールに拡大し、養蚕農家戸数も32万に急増した^(注4)。

朝鮮産繭の増大は朝鮮半島を繭生産基地とする政策に現実性を与えた。そこで1925年には、朝鮮総督府によって「15年を期する産繭増殖計画」が新たに推進され、産繭量100万石、養蚕戸数100万戸、桑園面積10万町歩の実現が朝鮮養蚕業の目標となった^(注5)。

この産繭増殖事業は1929年の世界恐慌による生糸価の大暴落にもかかわらず推進され、1934年には産繭高が2万2991トン(南朝鮮は1万6300トン)に達して、日帝期繭生産力のピークを実現した。そして養蚕農家数も84万戸(南は60万戸)に著増し、桑園規模は7万7790ヘクタール(南は5万2000ヘクタール)に達して、朝鮮半島は有力な養蚕国に変貌したのであった^(注6)。

朝鮮半島における急速な養蚕業の発展は日本製糸資本の対朝鮮進出を促した。1918年には日本国内における生糸移入税が撤廃され、製糸資本の対朝鮮進出の障害物はなくなった。ここから低廉な原料繭と労働力を狙って、「山十製糸」が大邱に製糸工場を建設し、日本製糸資本の対朝鮮進出の嚆矢となった。つづいて1919年には大手製糸資本である「片倉」と「カネボウ」が朝鮮に進出し、1926年には他方の大手である「グンゼ」も製糸工

場を稼働させて、日本の有力な製糸資本の大半が朝鮮半島で生糸製造をおこなうようになった。

このようにして、1934年には気候的な条件から養蚕業に不向きな平安北道、咸鏡北道を除いた朝鮮全土に78の製糸工場が生糸生産をおこなった。そして設備規模は8212釜に増大し、生糸量は1254トンに拡大して、これらの製品の大半は対米輸出品や和服の原料として日本に仕向けられたのである。

しかし朝鮮半島における製糸工場資本の95%相当は1935年の朝鮮製糸業令による優遇措置によって日本資本に支配され、韓国人による民族資本の製糸工場はわずか数社にすぎなかった^(註7)。このようなわずかな民族系製糸工場の状況は解放後の韓国養蚕業の混乱を深める一つの要因をなすようになる。

2. 混迷期——市場、技術体系の崩壊

1945年8月15日、韓国は36年間にわたった日本帝国主義支配から解放され、蚕糸業においてもそれまで韓国養蚕業を支配していた日本の製糸資本が韓国から撤退することになった。そして蚕糸関係の日本人経営者、技術者も一度に韓国を離れ、蚕糸技術の体系は崩壊した。

加えて韓国は日本経済圏から独立したため、市場面でも生糸仕向地である日本市場を失うことになった。日本製糸資本への原料供給基地としての朝鮮養蚕業の役割は崩壊した。韓国蚕糸業は資本、技術、市場などの面で日本との関係を断ち切れ、再建に直面したのである。

そのうえこの時期の韓国は国土の分断という新たな政治混乱に陥ったため、養蚕業においても北部朝鮮に位置する26%の農家、30%の桑園、27%の収繭量（いずれも1936年）という大きな割合を物理的に失うことになった^(註8)。

ところで、1940年代後半の韓国は日本や満州などから国民の1割とも2割とも言われる同胞の帰還が相つぎ、食糧問題が一挙に深刻化した時であった。そこで養蚕農家は日帝末期における繭強制供出の怨恨もあって桑の樹を続々とひき抜き、雑穀やいも類の生産に転換していった。大多数の養蚕農家は先行きが不透明な養蚕経営に見切りをつけ、桑樹は田畑の境界地や家屋敷などに残る「見積桑園」だけという状況であった。

この結果解放後の韓国養蚕業は急速に衰退した。桑園面積は1948年には日帝期の最盛面積の2分の1に低落し、桑園も前述のようにほとんどが生産力の劣る「見積桑園」となった。したがって収繭量も激減して5000トン水準に落ちこみ、これまた最盛期の3分の1レベルとなった^(註9)。養蚕業は高級衣料の原料や自家消費のために細々と続けられるにすぎなかったのである。

それだけに韓国政府は大韓民国政府樹立といった相対的な政治安定がすすむとともに、国民衣料の供給と農家所得の向上という観点から養蚕業の振興策に着手し、1949年には日帝期の生産力復帰を狙う「産繭増産3カ年計画」を策定して衰退を重ねる養蚕業に歯止めをかけようとした。しかしこの種の振興事業は1950年6月に勃発した朝鮮戦争によって何らの成果も生まず、養蚕業の混迷は戦乱によってさらに深まっていった。

そこで1952年には農民の所得向上と外貨獲得を図るということで、「蚕業増産5カ年計画1952～1956」が再び策定公布された。また1959年には「蚕業増産5カ年計画1959～1963」が再度樹立されて養蚕業振興がつづけられた。しかし、この種の計画事業は財政の裏付けを欠いたため養蚕業の生産基盤整備にほとんど手をつけることができず、また繭の買上げ価格も生産費以下の低水準に推移したた

め、韓国養蚕業は停滞をつづけるほかはなかった。

かくして1960年の繭生産量は、李承晩大統領の下野という政治混乱も加わったこともあって4500トンという解放以来の最低水準におちこみ、日帝最盛時の産繭量の5分の1に低落した。生産基盤の確立と抜本的な市場対策が展開されないかぎり、韓国養蚕業の再建発展がありえないことは誰れの目にも明らかな状況になっていたのである^(注10)。

3. 躍進期——輸出養蚕業への変貌

解放以降混迷をつづけてきた韓国の養蚕業は、1960年代に入るや輸出農業への展開という転機をむかえた。

1961年に登場した朴政権はアメリカのドル防衛策に端を発した対韓経済援助の削減で、外貨獲得は当面最大級の経済政策の課題であった。しかも1962年には自立経済の建設を柱とする「第1次経済開発5カ年計画」が樹立されたため、工業化に要する外貨需要は飛躍的に増大することがみこまれ、外貨獲得が可能な産業や商品が物色された。

この時期、生糸は最も有力な輸出商品であった。1961年の生糸輸出規模は対米輸出を中心にして323万ドルを実現し、同年の輸出総額4290万ドルのうちで7.5%という大きな比重を占めていた^(注11)。しかも生糸輸出はその原料をなす繭を国内で調達するため外貨取得率は100%であって、国際収支への貢献度は他の加工製品の追従を許さない有利な輸出商品であった。

ここから韓国養蚕業は外貨を獲得する戦略的な部門として位置づけられ、工業化のテンポに見合うスピードと規模をもって輸出農業として再編成されることになった。そのため韓国政府は次に述べるような1次、2次、3次の養蚕振興計画を積極的に推進したので、次にそれらの概要と実績に

ついて述べよう。

(1) 「第1次蚕業増産計画、1962～1966」

第1次蚕業増産計画事業はこの時期に並行して推進された第1次経済開発5カ年計画における外貨需要を負担する観点から策定されたため、生糸輸出の大幅増加が中心的な目標となった。すなわち、1966年の生糸輸出額は1500万ドルと策定され、基準年次である1960年輸出実績の8.3倍達成が求められたのである。このため生糸生産量は1380トンと見込まれ、生糸の原料となる繭についても1966年には1万4600トンと基準年度比で3.3倍の増産が必要になった^(注12)。第1次蚕業計画は生糸輸出の大幅増を実現するために繭増産を至上命令としたのである。

そこで繭生産力を規定する桑園拡充が第1次養蚕振興策の核心的な事業として選ばれた。この時期の桑園規模は前述したように日帝最盛時の3分の1に落ちこみ、その桑園の80%相当は畦道や家屋敷に植付けられている「見積桑園」であった。したがって大部分の桑樹は収葉力に劣る老木で何らの管理もされずに放任され、肥培や桑仕立などに目をむける養蚕農民はほとんど存在しないという状況で、繭増産は桑園の拡充が伴わないかぎり不可能となっていた。

新規本桑園の造成目標は、最終年次である1966年の桑園面積を1960年規模の3倍にあたる7万4000ヘクタールとされた。そしてこれらの造園事業のなかで見積桑園から本桑園への転換が意図され、収葉力の向上が目指されたのである。

ところで新規桑園の栽植にあたっては収葉力にすぐれた桑種でおこなうとされたものの、1960年前半期の韓国桑苗栽培技術はきわめて幼稚な水準であったため、桑苗供給問題が桑園拡充事業のネックとなった。

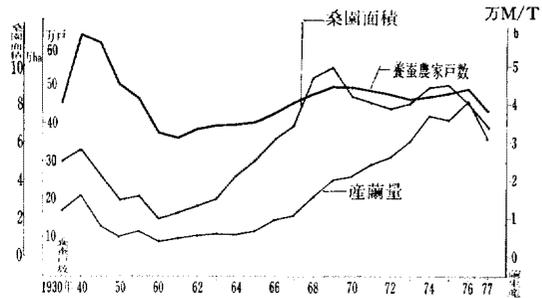
ここから1962年には優良桑種の前苗育成という
ことで、日本から「改良ねずみ返し」「一之瀬」
の桑苗250万本が緊急輸入され、前苗木の増産が
図られた。しかし計画期間内の植桑規模は5億
5000万本という大量の植付けが見込まれたため桑
苗は不足し、このため農村児童に補助金が与えら
れて在来優良桑である魯桑系の桑実採取運動が展
開され、植桑事業の種子として使用されたのであ
る(注13)。

しかし養蚕農民の植桑テンポは計画事業が意図
したようにはすすまなかった。農民は桑苗購入に
おいて一定の資金を要したうえ、輸出養蚕業その
ものの将来に楽観をもてなかったからである。

そこで韓国政府は桑苗代金の8割補助を実施し
て養蚕農民の資金負担を軽減させた。そして繭価
も1963年ごろからアメリカの好景気を反映して漸
次上昇に転じたため養蚕業の先向きは明るさを増
すことになった。ここから1965年に入るや桑樹の
植付事業は大きく進み、1966年までの植桑数は4
億8400万本に達して目標植桑規模に近づくこと
になった。一方、桑園面積も市況好転を反映して急
速に拡大に転じ、1966年の規模は6万ヘクタール
を超えて1960年水準の2倍に伸長し、専業桑園の
比重は70%まで高まって収獲力は上昇していった
(注14)。

第1次養蚕振興事業では桑園拡充とならんで蚕
作の安定も重要な政策課題であった。当時の蚕室
のほとんどは居住兼用の施設のため気温、湿度、
光線などの面で管理が制約され、蚕作不安定の大き
な要因をなしていた(注15)。そこで第1次計画期
間中には1万棟にも及ぶ蚕室が政府の低利融資
(建設費の50~80%)で建築、補修され、養蚕モデ
ル地区では稚蚕共同飼育場の建設や「改良まぶし」
などの能率蚕具の普及が図られてゆくのである。

第1図 韓国繭生産関係指標の推移



(出所) 1930~1955年までは、韓国農林部『韓国蚕業
ノ現況ト展望』ソウル 1968年 巻末統計。

1960年以降は、韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』
1977年版 ソウル10~11ページ。

(注) 1930および40年は韓国のみ。

このようにして養蚕業の生産基盤は急速に進展
し、生糸市場も1965年に日韓国交が回復されたた
め日本市場を有力な仕向地に編成することに成功
して繭市場は拡張をつづけた。このため繭増産は
次に述べるように1960年代の前半期から大きく進
んでゆく。すなわち、最終年次の1966年の産繭量
は第1図が示すように9600トンと1960年対比で2
倍以上の増加を示し、養蚕農家は43万6000戸に増
大して、新たに5万戸の農家が養蚕業に加わった。
そして生糸輸出額は第2図が示すように1344万ド
ルを実現し(注16)、第1次計画の主目標である輸出
増大は一応達成されたのである。

(2) 「第2次蚕業増産計画 1967~1971」

第2次蚕業振興策が推進された時期は韓国の工
業化が本格化しはじめたときであった。日韓国交
回復で韓国にはむこう10年間に無償、有償併せて
5億ドル相当の政府資金が供与されることになっ
たため、浦項の総合製鉄所を初めとして、合織、
電機などの輸入代替産業の建設が雨後の筍のよう
に登場した。しかしこれら産業の建設には膨大な
外貨が必要であって、日本からの対韓経済協力だ
けではそれらの需要を賄うことはできなかった。

ここから輸出による外貨獲得は一層必要性を増し、輸出を大きく伸ばしてきた生糸に対しても一段と輸出努力が求められた。

第2次計画期間中の生糸輸出額は1971年には4390万ドルと策定され、計画初年度にあたる1967年実績の3倍が期待された。したがって生糸に原料を供給する養蚕業に対しても、基準年度1966年実績の3倍以上の増産量にあたる4万トンの繭生産が求められた。1970年の初頭には韓国養蚕業の生産力水準を日本の40%程度に引き上げるという意欲的な増産計画が推進されたのである^(注17)。

それだけに第2次養蚕振興政策のポイントは、第1次期と同様に繭増産の前提をなす桑園拡充におかれた。桑園規模は新規の造成がすすむため1971年までには7万3000ヘクタールの拡張が見込まれ、その中では数百にも達する大桑園造成が効率性追求ということで推進事業とされた。この種の大規模桑園開発の担い手には、繭の購入権を独占させるということを条件にして、製糸資本や関連流通資本が選ばれ、「企業養蚕農」と呼ばれて原野の払下げなど一連の助成措置恩恵をうけることになった。

一方植桑規模は第1次計画期の実績である4億5000万本が可能植付け量としてこの期間の目標とされ、早期生産力の実現ということで、第2次期の前半期にあたる1967～69年の3年間に集中的に植付けるとされた。それに第1次計画期ではほとんど効果を生みだせなかった栽桑技術や肥培管理の向上などが打ち出され、従来実績がみられなかった化学肥料や薬品などの配給も新たに制度化が試みられて、桑園の質的向上策が重要な推進事業として位置づけられた。

第2次計画期桑園拡充事業は良好なる市場環境に加えて、政府の積極的な助成がつづいたため質

量ともに前進をみせた。新規桑園は毎年2万ヘクタールほど増大をつづけて、1969年の桑園規模は9万9200ヘクタールに増大して、悲願とも言うべき10万ヘクタールラインに近づいた。桑園拡張の主因は前述した「企業養蚕農」による原野開発がなんといっても大きいとみられるが、他面ではより経済効果が期待できる果樹などへの転作も始まって、1970年代に入ると桑園規模は減少に転ずるようになった^(注18)。上昇一路を持続してきた桑園拡大事業は調整段階に突入したのである。

繭増産を実現するには桑園拡充とならんで飼育技術の向上が不可欠であるが、この分野でも第2次計画期に入るや急速に整備がすすんだ。蚕室建築と近代蚕具の普及が繭質向上の一環として推進され、蚕作安定に大きな影響を与える稚蚕期の飼育のため、共同飼育方式をとる稚蚕飼育場の建設も重点的に展開された。そして養蚕農民の恐怖のまどである蚕の病虫害問題に対しても、薬剤の配布や予防技術の指導などが一部の先進養蚕産地ですすめられ、蚕の飼育技術は急速に整備向上されていくのである。

以上述べてきたような第2次養蚕振興事業における桑園拡充、飼育法の高度化といった生産基盤の整備は第1図が示すように産繭の継続的な増加をもたらした。1971年繭生産は目標生産高4万トンには及ばなかったものの、2万4600トンの繭生産を達成し、基準年度1967年対比では2.25倍の増産をあげた^(注19)。

産繭量の増大は対日市場の好況とあいまって生糸輸出を大きく伸ばした。1971年の生糸輸出額はほとんどを日本向けを中心に3860万ドルを実現し、物量ベースで2200トンを海外に販売した。そして1960年代の後半期から付加価値の高い「しぼり」などの生糸加工製品の対日輸出が活発化する

ようになったため、これらを含めた1971年の絹関係輸出総額は約8000万ドルに達して(注20)、韓国経済の再生産構造に占める外貨獲得産業としての生糸や繭の役割はさらに高まったのである(第2, 3図参照)。

(3) 「第3次蚕業増産計画 1972~1976」

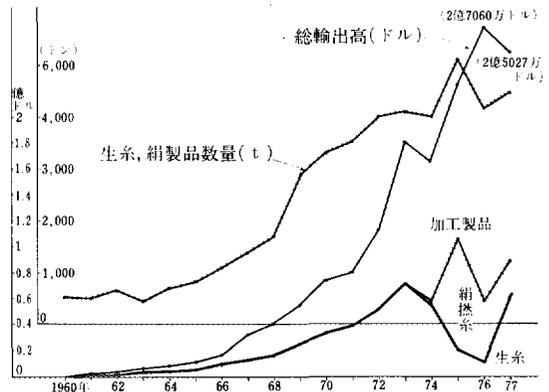
それだけに第3次蚕業振興策も強気に策定された。最終年次1976年の生糸輸出目標は初年次1971年実績の2倍、7800万ドルと決定され、生糸生産量の方も4000トン増産体制が要請された。ここから生糸の原料となる産繭規模は、1971年実績に倍増する4万7000トンの生産達成が計画期間中の目標になった(注21)。

したがって第3次蚕業振興事業でも繭増産の前提をなす生産基盤の拡充が柱となった。桑園基盤事業では面積の外延的拡大が1960年代の終半期から限界につきあつたため、桑園管理技術の統一化、向上などといった既存桑園の収養力増強政策に重点が移った。具体的には肥培、桑の仕立、収穫法などの改善、桑病虫害に対する予防体制の確立といった桑園生産基盤の質的向上策がこの時期から中心事業となったのである。

そして飼育面でも稚蚕共同事業が繭品質の統一化策として継続して展開される一方、高生産力蚕種の普及、選繭体制の強化などが新たに重点施策事業として策定された。それに飼育技術の能率化を図るため条桑育、条払上簇などといった省力技術が普及事項とされ、病虫害予防の組織的推進も本格的に取り組むべき分野に選ばれた。第3次養蚕振興事業は第2次計画と同様に1970年の後半には韓国養蚕業の生産レベルを日本のその半分程度までひき上げることを目標にし、その施策を桑園や飼育管理技術の質的な向上においたのである。

韓国政府が以上のような第3次養蚕振興事業を

第2図 韓国生糸, 絹製品の輸出推移

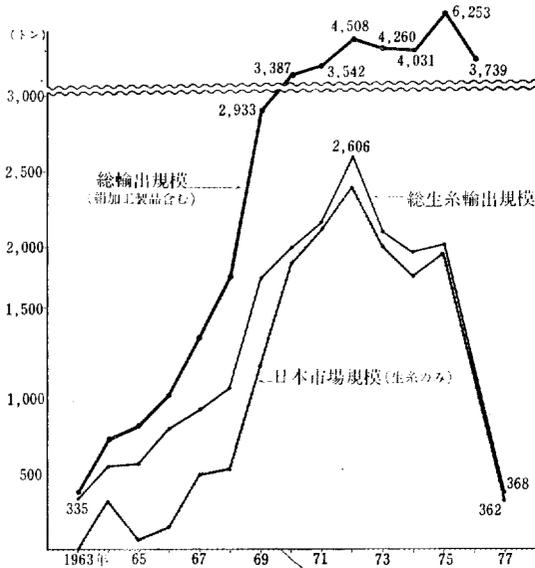


(出所) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版 ソウル 30ページ。大韓蚕糸会『蚕糸業統計』1975年版 ソウル 10, 11ページ。

展開しようとした1970年代の前半期は、周知のように国際経済が大きく変動し乱高下したときであった。1970年頭初期は世界的な大インフレが進行し、ほとんどの輸出商品の市場規模は拡張した。とりわけ生糸製品の主市場をなす日本においては、過剰流動性を起因としてインフレが狂騰したため、生糸は木材などとともに空前の好景気をむかえた。生糸価格は1972年初めから上昇をみせ、1972年12月には基準量価格8300円であったものが、1973年2月には1万0072円に上昇し、さらに同年3月には1万5000円相場まで急騰した(注22)。

それだけに新興生糸国で対日売込みで急成長した韓国に対して日本の買付が殺到した。1972年の対日生糸輸出高は第2, 3図のように2500トンに達し、金額では5900万ドルの実績をあげた。このような好景気は1973年に継続してピークを形成したため、同年の輸出金額は7200万ドルまで急増をみせて、最終年次1976年の輸出目標は実行後わずか2年目にして到達という状況となった。そして「しぼり」などの絹加工品を含めれば1億8000万ドル相当が日本へ販売されたのである(注23)。

第3図 韓国生糸輸出の国別構成(数量基準)



(出所) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版
ソウル 32, 33ページ。

しかしこのような空前の生糸景気も1973年末の石油危機で日本市場が不況に落ちこんだため、大幅な後退を余儀なくされた。日本の生糸価格は生産費で積算される基準糸価よりも低下し、養蚕農家は繭の赤字販売におこまれて、養蚕業の保護問題が公然と論議される政治状況となった。

ここから1974年には無秩序な生糸輸入による市況低迷を防ぐことを目的にして輸入制限措置が日本によって発動され、翌1975年にはこの生糸輸入制限措置は養蚕産地の議員プレッシャーで恒久立法化された(注24)。韓国の生糸輸出は日本蚕糸事業団がおこなう生糸価格安定政策の枠内に押しこめられ、自由貿易によるメリットを失ったのである。

したがって生糸の対日輸出は激減した。1975年には物量ベースで667トン、金額では2000万ドルと、1973年水準の4分の1に落ちこみ、1976年には362トンと最盛時の15%レベルまで低下して、

昔日の面影を喪失した(注25)。

それだけに韓国蚕糸業界は輸入制限措置に該当しない加工製品で対日輸出に努力を注いだ。1975年には絹燃糸という生糸加工品で一躍8800万ドルの日本売りこみを達成して対前年比で40倍の拡大を実現したが、これは直ちに日本政府から生糸の一種の変形輸出として認定されて規制品目に追加されたため、この種の輸出は困難となった。そこで現在は付加価値が相対的に高い絹織物、「しぼり」などの加工製品が対日輸出の大宗となり数量面での急拡大は望めなくなった(第2図参照)。

一方対日市場への過度の依存によって、韓国養蚕業は日本の輸入規制問題がおきるや死活的状況に直面したため、1970年代の前半期から他の生糸需要国であるフランス、イタリア、アメリカなどへの市場進出が積極化することになった。しかし西ヨーロッパ生糸市場は伝統的に中国生糸の輸入市場であるため競争ははげしく、また輸出ノウハウの蓄積も少ないため市場の多様化は簡単ではないようである。

このようにして、日本による韓国生糸の輸入制限措置は韓国蚕糸業の成長性を市場面から奪うことになった。生糸の需給関係は急速に悪化し、1977年の在庫量は生糸生産の半分以上に増大して価格をさらに押し下げた。それだけに生糸の原料をなす繭の基準価格は上昇するはずもなく1973年時の価格にすえおかれ、養蚕農家の収益性はインフレも加えて大きく低下している。

ここから養蚕農家の一部は経営的に有利なたばこ、人参、とうがらしなどといった経済作物へ転作し、また韓国の農政当局も生糸需給の調整ということで低生産力桑園の処分を1976年ごろから奨励するようになった(注26)。

この結果1977年以降の韓国養蚕業の諸指標は第

1 図が示すように停滞から縮小への動きを強め、事態の推移いかんでは養蚕王国からの転落もありうるような気配である。今後が注目されるゆえんである。

(注1) 大韓蚕糸会『韓国蚕業史』ソウル 1963年 8ページ。

(注2) 同上書 12ページ。

(注3) 韓国経済開発研究所『韓国蚕業ノ経済的考察』ソウル 1965年 28, 29ページ。

(注4) 韓国農林部『韓国蚕業ノ現況ト展望』ソウル 1968年 巻末主要統計表をみよ。

(注5) 大韓蚕糸会『韓国……』13ページ。

(注6) 韓国農林部 前掲書 巻末統計をみよ。

(注7) 日本統治期の製糸業問題は、大韓蚕糸会『韓国……』第6章「製糸」の項目をみよ。

(注8) 韓国農林部 前掲書 巻末統計より試算。

(注9) 同上書 巻末統計。

(注10) 各種の養蚕振興事業については、同上書 11ページおよび韓国経済開発研究所 前掲書 61~73ページをみよ。

(注11) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1970年版 ソウル 20ページ。

(注12) 第1次蚕業増産5カ年計画の概要については、韓国農林部 前掲書 21~25ページをみよ。

(注13) 同上書 26, 27ページ。

(注14) 同上書 巻末統計。

(注15) 大韓蚕糸会『韓国……』89ページ。

(注16) 大韓蚕糸会『蚕糸業統計』1975年版 ソウル 主要蚕糸統計をみよ。

(注17) 韓国農林部 前掲書 61~66ページの計画概要をみよ。

(注18) 第2次計画期の桑園拡充事業や飼育技術の向上策の実績については、大韓蚕糸会『蚕糸業……』1975年版 主要蚕糸統計をみよ。

(注19) 同上書 主要蚕糸統計をみよ。

(注20) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版 32~35ページ。

(注21) 韓国政府『第3次経済開発5カ年計画, 1972~1976』ソウル 1971年 37, 38ページ。

(注22) 農林省『繭糸価格安定制度六十年史下巻』東京 1978年 1868ページ。

(注23) 韓国生糸輸出組合 前掲書 1977年版 32

~35ページ。

(注24) 1974年の輸入制限措置は国内生糸需給を改善することを目的にして、1974年度(1975年5月31日まで)の輸入生糸数量の上限を15万5000俵とし、輸入は日本蚕糸事業団が一元的におこなった。

1975年度の生糸輸入制度では、新たに絹然糸、絹織物を規制対象に加えて総合的な需給調整をおこなうことになり、そのため二国間協定をおこなって生糸貿易の秩序化を期した。そして適用期間は「当分の間」ということで事実上恒久化され、実施機関は1974年度と同じように日本蚕糸事業団で、一元的な輸入業務を担当した。

第1回の日韓絹交渉は1975年8月に始まったが、韓国側は、①対日生糸輸出の圧倒的比重、②日韓貿易における韓国側の大幅赤字などをあげて反発し、「日韓絹戦争」と呼ばれる混乱が生じた。しかし日本政府は輸入貿易管理令を適用して韓国産絹を事前許可制にし、また関税軽減措置を停止するなど韓国側に圧力を加え、他方出荷期をむかえた韓国側は対日市場喪失をおそれて1976年4月に妥結した。

主な合意内容は、①1976年4月から77年3月までに日本側は生糸および絹糸3万6000俵を導入し、韓国側では1976年の4月から12月までに3万2600俵を輸出する。②絹織物は1976年4月から1977年3月までの間は対前年比輸出水準に韓国側が自主規制する、というものであった(農林省『繭糸価格安定制度六十年史下巻』第5節、第6節の事業団一元規制。日本蚕糸新聞社『蚕糸年鑑』1975, 1976年版の生糸、絹織物の需要項目など参照)。

(注25) 韓国生糸輸出組合 前掲書 1977年版 32~35ページ。

(注26) 『ソウル経済新聞』1978年5月9日~5月16日に連載された「踊る蚕業政策」をみよ。

II 繭増産の要因

1. 養蚕生産基盤の拡充と技術の向上

(1) 桑園の拡充

1976年産繭規模が1960年以降約9倍にも増大して世界第3位の生糸生産国に到達した第1の要因

は、桑園拡充や飼育技術の高度化などの蚕業生産基盤の整備によるものであり、とりわけ桑園拡充は繭増産に決定的な影響を与えた。

桑園面積は解放以降における養蚕業景気のピークをなす1973年には8万ヘクタールに著増し、1960年の桑園規模対比で4倍という急拡大をとげた。そして田畑の境界や家屋敷などに植えられていた収葉力の低い桑の樹は、生産力の高い「改良ねずみ返し」「一之瀬」それに耐寒性にすぐれる魯桑系の品種に変わり、奨励桑と専業桑園が支配的となって収葉力は高まった。

さらに桑の樹の管理技術面でも前進がすすみ、1950年代にはその重要性がほとんど理解されなかった肥培管理は肥料の購入制度整備によって大いに養蚕農家に普及した。また、これまた養蚕農民にほとんど顧みられなかった桑仕立法、収穫法などの技術も日本から先進技術が続々と導入され、桑葉の病虫害防除法も1970年以降主要産地で本格化して、桑園の質的な管理技術は先進養蚕国日本のレベルに大きく近づくのである(注1)。

以上のような桑園生産力状況は「桑園10アール当りの繭生産量推移」でより明確に検出できる。第4図の指標がこの間の事情を示すもので、1965年の単位当り生産量は15.5キログラムと日本の4分の1レベルの低さに留まっていたが、1970年の初めには一挙に倍増して30キログラムラインを突破し、1977年には47キログラムとさらに桑園生産力を向上させている(注2)。

この結果、韓国の桑園生産力は日本の80%ラインに到達し、日本型桑園管理技術の継続的な移殖で桑園の効率性を急速に高めたことを知ることができるのである。

(2) 高生産力蚕種の普及と飼育技術の向上

繭増産にかかわる生産力要因は高産出蚕種の普

第1表 蚕品種の生産力発展

年 度	種 類	生産量kg/箱	指 数
1900	水原種	1.5	100
1910	ウソク	2.8	187
1920	日1×中4	3.5	233
1940	日1×中108	4.1	273
1962	雪岳×ソ陽	5.3	353
1966	蚕101×蚕102	6.1	407
1968	蚕103×蚕104	6.9	460
1971	蚕107×蚕108	7.4	497
1976	蚕115×蚕116	7.7	513

(出所) 農水産部蚕業試験場『蚕業研究六十年』水原1977年 9ページ。

及にもみられる。

蚕種開発は1960年代に入るや中央蚕業試験場などで日本の先進技術を消化する形で始まり、1960年代の後半期には高生産力蚕種の一部実用化に成功した。そして1970年代には農政当局の積極的な養蚕振興政策のもとで、高生産力奨励蚕種が養蚕農家に普及し、最近における繭増産力の主要因となった(注3)。

この間の事情は第1表でも明らかのように驚異的な効果をあげたとみられ、1976年の奨励蚕種、蚕115×蚕116の1箱当りの繭産出力は平均7.7キログラムが見込まれて、1962年対比で50%以上の増産効果を生みだした。適切な給桑と飼育技術が伴うならば、高生産力蚕種の普及は一挙に繭増産を可能としたわけで、蚕種の品種改良がはたした役割は1970年代以降非常に大きいとみられる。

(3) 飼育技術の進展

蚕種の改良、普及というなかで蚕の飼育技術も進展した。

1960年代にはほとんど住居兼用で行なわれていた蚕室の改替整備事業が主たる推進目標とされ、新たな蚕室の建設や改良事業には政府から6億ウォンの補助金が交付されて、蚕飼育に適した環境づくりがすすめられた(注4)。そして1970年代に入

るや統一された繭の大量確保を図るため、蚕作の安定に直結する稚蚕共同飼育場の建設が重要な課題となり、大規模な共同飼育、共同桑園の経営も一部先進養蚕地域ですすめられるようになった。

それに養蚕農家にとって最も恐い問題ともいふべきな蚕病については、1970年代に入るやホルマリン消毒法などの防除体制が整備され、これに要する薬品配給なども制度化されようになった。

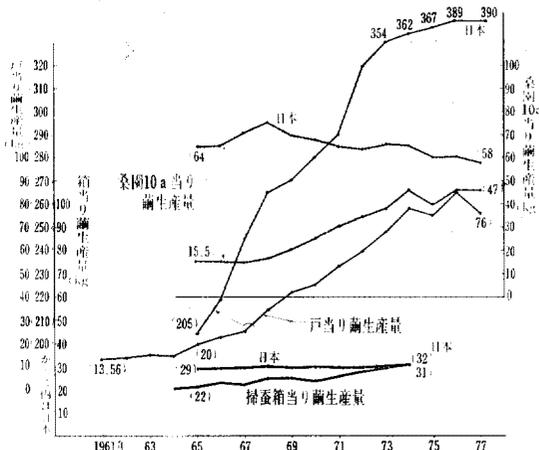
以上述べてきたような高生産力蚕種の普及と蚕飼育技術の進展状況は産繭量を掃立卵量（箱で表示）で除す「箱当り繭生産量」の指標に明瞭にあらわれている。すなわち1965年には22.1キログラムと日本の70%台であった箱当りの生産性は、1976年には日本の32キログラムに対して韓国は31キログラムの実績をあげ、日本の飼育生産性とほとんど異ならない水準に上昇した。しかし1戸当り繭生産量は1976年実績比で日本の20%台にすぎず、韓国養蚕業が零細農民によって担われているのを知ることができる（第4図参照）。

(4) 試験研究機関の活動と技術指導体制の確立

各種の先進養蚕技術の普及にあたって、養蚕関係の技術機関がはたした役割も無視できないと思われる。

蚕業技術部門における調査研究を担当する「韓国中央蚕業試験場」は韓国養蚕技術の開発主体として60余年の歴史をもち、今までのべてきた各種の養蚕技術はほとんどがこの試験場を通して養蚕農家に広まった。この意味で養蚕技術向上の推進力になったのは、「韓国中央蚕業試験場」や隣接する「ソウル大学校農科大学」における持続的な調査研究活動といふことができる。これらの機関はその豊かな人材を駆使して養蚕先進国である日本の関連技術を積極的に導入し、韓国の風土に適合した養蚕技術を実験、開発し、その成果の普及

第4図 韓国養蚕業の生産性指標推移 (対比日本)



(出所) 大韓蚕糸会『蚕糸業統計』1976年版 ソウル 40, 41ページ。

は農村振興庁を頭とする技術指導体系の機関がおこなってゆくのである。

養蚕技術指導機関には前述の農村振興庁のほか、市町村レベルの技術指導体系があり、これらに所属する養蚕技術普及員は政府が策定した各種の養蚕奨励技術を個々の養蚕農民に浸透させ、韓国養蚕業の水準を引き上げるなかで繭増産をもたらす重要な役割をになったのである(注5)。

2. 日本市場の急拡張と繭価の好調

(1) 対日生糸輸出市場の拡張

韓国養蚕業の成長を主導し、繭増産をもたらしたとみられる第2の要因は、すでに第2, 3図で示したような対日生糸輸出の急増である。これは日本市場が1965年の国交正常化を契機にして韓国生糸の中心的な仕向地になったため、国交回復後の4年目にあたる1969年には、これら生糸輸出の73%が日本向けとなった。

このようにして、韓国の生糸製品とその原料をなす繭は、1960年代の後半からほとんどが対日輸出を前提にして生産されるようになるのである。言

いかえれば韓国の養蚕業は日本の各種の和装製品の原料基地に編成されることによって発展の基礎を固め、以降の繭高成長を実現してゆくのである。

1960年代後半期、日本の絹製品の需要は高度成長による所得増大を反映して飛躍的に増大をつづけた。この時期における絹需要平均増加率は11.3%という大きな伸びを示し、GNPの平均成長率よりも高い需要増大をみせたのである。

しかし、生糸の原料を生産する養蚕農家が高度経済成長の影響で減少に転じ、繭生産量は停滞をつづけたため、1965年以降の絹製品需給は海外から年々3割程度の大量生糸輸入がおこなわれなにかぎり均衡できない状況となった^(注6)。

それだけに日本の絹業関係者は日韓国交回復で貿易制度が整備されるや、韓国養蚕業に対して中国とならぶ日本絹業の原料供給先として期待した。韓国養蚕業は日本帝国主義時代にそのほとんどの製品を日本に輸出したこともあって国際感覚にとんでおり、加えて1960年代初めから本格化した養蚕振興策は桑園拡大などで成果をあげて繭増産が期待できるようになったため、日本の生糸関係者の目にはわかに韓国に向けられたのである。この間有力生糸輸入国である中国は文化大革命の混乱から先行が不安定となったため、韓国生糸への期待はさらに強まることにもなった。

ここから1965年には600キログラムと韓国生糸輸出量の0.1%という皆無に等しい低水準にあった日本市場は、1966年には143トンと一躍20%ラインに近づき、1969年には73%が日本向けとなって、韓国生糸の日本への依存度は急速に高まった^(注7)。

日韓生糸貿易の急増は日韓両国の共通の利害にもとづいて進行したため、1970年にはこの生糸貿

易の維持拡大ということで両国の絹業関係首脳があつまる「日韓蚕糸会議」が創設され、日本側代表は「韓国の生糸対日輸出は日本絹業発展に不可欠なものとして一層の繭増産」をと要請したのであった^(注8)。

このようなところに、IIの3でも述べたような生糸の大景気が到来した。生糸は木材、ゴムなどとともに絶好の投機商品となり、価格は棒上げの状況となった。ここから韓国の生糸産地は相対的に供給能力があるとみなされて日本の流通資本や生産資本から買付けの交渉をうけ、1973年には対日向け生糸が2000トンを超えて金額では7200万ドル、しぼりなどの生糸加工製品まで含めると1億8000万ドルという史上最高の輸出実績を達成した。

それだけに日本の生糸景気が石油危機で落ちこむや、韓国の蚕糸業界は「解放後かつてない不況」に突入することになった。日本側は不況打開策として1974年から韓国生糸の輸入制限策を打ちだして日本持ち込みをチェックした。このため1976年の対日生糸輸出は362トン、金額で1140万ドルに激減し、したがって韓国生糸が日本生糸市場ではたす役割は急速に小さくなってゆくのである。

そこで現在対日向け絹関係製品の中心は付加価値にすぐれる「しぼり」、織物などに移って、これらの対日輸出製品は1977年には2億5000万ドルと絹関係輸出総額の90%以上の比重をしめている^(注9)。

(2) 繭価の継続的上昇

対日生糸輸出の急増は前述したように日本の生糸需給逼迫を背景としながら展開したため、韓国生糸の輸出価格を上昇させることになった。

第2表が示すように、対日輸出がほとんどみら

れなかった1964年の生糸平均輸出価格は10.91ドルであったが、1968年には17.02ドルと56%ほど上昇し、好況期の1972年には1964年価格の2倍、1973年にはなんと3.17倍にも急騰をみせたのである。

したがって生糸の原料をなす繭の価格も上昇した。繭の基準価格は第3表の標準価格とみられる春蚕4等の表が明らかにするように、対日輸出が実質的に始まった1964年から騰勢に転じ、3年後の1968年には1965年基準価格のほぼ2倍に急騰した。そして日本生糸市場が好況に転ずる1971年から再度繭価の上昇を示して、1973年にはキログラム当たり1137ウォンに到達して、日本向けが全然みられなかった1963年基準繭価比で10倍以上の価格上昇を実現したのである。

1962～1973年の消費者物価指数は393であるから(注10)、繭価の実質的な上昇率は6倍以上とみなすこともできるわけで、韓国の繭価は日本市場に生糸の仕向地を求めたことで一挙に上昇勢をつかみ、生糸価の数倍という急騰をはたしたのである。

このような1965年から1970年初頭期における繭価の継続的な上昇は、基準生糸価格のなかで繭への配分比率が70%（日本は約80%）という養蚕農家にとって不利な価格構造にもかかわらず(注11)、IIの3で詳説するように他のいかなる農産物よりも収益性を保障することになった。また製糸会社が産繭の全部を基準価格で買入れる購買制度は、価格変動の波にさらされる他の農産物に比べて経営的に有利で、養蚕業は安定的な営農分野とみなされて農民の養蚕業進出を強めていった。

繭価上昇は養蚕業に参入する農家を増大させ、繭増産の意欲を高めてゆくのであって、その意味では対日生糸市場の好調が韓国養蚕業発展の決定的な契機になったとすることができるのである。

第2表 韓国生糸輸出価格と繭価格の推移

種類 年度	横浜生糸価格 (直物) ドル/kg	韓国生糸輸出 価格 ドル/kg	繭基準価格 春蚕4等 ウォン/kg
1963	—	—	111
1964	—	10.91	180
1965	—	12.61	217
1966	17.39	14.71	270
1967	20.81	16.11	280
1968	19.02	17.02	448
1969	18.34	14.95	443
1970	22.83	17.40	484
1971	20.45	17.81	615
1972	25.57	21.07	747
1973	44.10	34.61	1,137
1974	33.71	28.88	1,433
1975	38.41	28.88	1,433
1976	42.03	31.50	1,525
1977	—	—	1,525

(出所) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版
ソウル66, 67, 70, 71ページ。

3. 養蚕業の高収益性

繭増産を達成した要因を農民側に求めてみると、養蚕業は1960年上半から1970年前半まで相当収益性の高い営農分野であったことが知られる。

このことを繭と代表的な農産物である米の価格指数でみると、第3表が示すように養蚕業は経営的に相当有利で、継続して高収益が可能であった。

すなわち、1960年を100とする繭価指数は1965年には293と米価よりも価格の伸びをみせ、1968年には605と断然米価を引きはなし、1970年前半期には生糸大景気でさらに急騰をみせるのである。これに対して米価指数は1966年には303と繭価の83%水準に落ちこみ、1968年には396と繭価指数の65%に格差が拡大して、養蚕業の価格上昇にせまることができなかった。1960年代前半期からの養蚕業は一貫して稲作よりも価格的に有利な農業分野であったのである。

以上のような養蚕業における有利な収益性は、1964年に韓国農協が実施した「10アール当りの農産物収益性調査」でより明確に確認できる(第4表)。

第3表 繭価、米価指数の推移 (1960=100)

年 度	繭 価 (春蚕4等 ウォン/kg)	繭 価 指 数	米 価 指 数 (もみ41kg 2等品)
1960	74	100	100
1961	95	128	146
1962	—	—	156
1963	111	150	194
1964	180	243	267
1965	217	293	283
1966	270	364	303
1967	280	378	339
1968	448	605	396
1969	443	598	486
1970	484	654	596
1971	615	831	826
1972	747	1,009	933
1973	1,137	1,536	1,074
1974	1,433	1,936	1,488
1975	1,433	1,936	1,841
1976	1,525	2,060	2,191

(出所) 韓国生糸輸出組合『製糸統計年報』1977年版 66, 67ページより試算。韓国農林部(1973年以降農水産部)『韓国農林統計年報』各年版 ソウル, より試算。

これによれば単位面積当り粗収入が最も多い農産物はりんごで繭よりも33%ほど上位にあるものの、所得面ではりんごが多額の資本投下を必要とするため繭を生産する養蚕業に30%ほど劣って第1位をゆずっている。また、さつまいもやじゃがいもといった桑の競合作物も、養蚕業の所得に比べて各々35%, 57%ほど落ちこみ、養蚕業の所得にせまる農産物は1960年の中期には存在していなかった。それに米の場合も繭よりも30%ほど低所得で、養蚕業は経営的に最も有利な営農分野であったことが理解できよう。それに養蚕業は一定規模の桑園と家屋兼用の蚕室が存在すれば、新たに必要とする費用は蚕種代と若干の蚕具代にすぎないため、果樹のような大きな支出は要しない農業分野である。ここから最低限蚕種代の調達さえ見通しがたてば中農、貧農でも養蚕業に参加できるわけで60年代中ばごろから養蚕農家の急増をもたらしてゆく一つの要因をなしたとみられる。

第4表 農産物収益性調査 (1964年)

(単位: 10アール当りウォン)

作物名	粗収入	所得	労働時間	1日当り* 労働報酬
とうもろこし	4,126	2,887	88	328
さつまいも	10,176	7,521	131	574
じゃがいも	9,426	4,888	104	470
りんご	21,347	8,040	456	176
米	11,862	8,866	136.6	651
大 麦	4,826	2,976	97.6	304
裸 麦	4,965	2,734	98.2	278
小 麦	3,477	1,778	98.3	180
産 繭	16,060	11,593	32.8	353

(出所) 韓国農業経済研究所『蚕業生産現況と育成策』ソウル 1967年 121ページより再引用。農協調査部『1964年産経済作物生産費と所得調査報告書』を基礎とした。

(注) * 労働報酬は10時間を1日とする。

4. 養蚕業に有利な自然的条件

韓国は大陸に接する半島に位置するため気候は大陸的で、寒暑の差ははなはだしくて日照日が多く、雨量は比較的少なく、大気は乾燥状態を継続するという特徴をもつ。

具体的には、朝鮮半島の南部に位置する韓国の平均温度は12~14°Cで、湿度は70%内外に留まる。そして降雨日数は110日前後、降雨量は1000~1300ミリ前後で日本の3分の1相当であり、雨天や曇天日が少ないため快晴日は100日内外にも達する。

このような韓国の気象条件は養蚕業に最も適するとされている。桑は春からすぐに初夏に移行する気候のため凍害霜害が少なく、春蚕、秋蚕期には快晴がつづくため収葉力の増大を可能にする。そして日中は大陸性気候のため高温となるものの湿度はそれほど上がらず、夜間は冷涼となるため蚕飼育の大きな問題である高温多湿を避けることができるのである。

要するに韓国の気候条件はわが国の養蚕主産地である長野県のそれに類似しているわけで、韓国の養蚕業が気候的な好条件を備えていることを知

ることができよう。

また韓国の土地条件も養蚕業に有利である。山林部分は全面積の70%ちかい676万ヘクタールに達し、このうち桑園の造成が可能とされる15度以下の傾斜地は山林部分の3分の1という大きな部分を占めて、1960年代の前半期から本格化してくる原野開墾による桑園拡大に利用された^(注12)。

(注1) 桑園問題は1960年初半期については、大韓蚕糸会『韓国……』第2章「桑苗生産と桑田」や韓国農業経済研究所『蚕業生産現況と育成策』ソウル1978年 98~101ページなどを見よ。

1960年代後半から1970年代前半期までは、評価教授団『報告書』ソウルの各年版蚕業項目が便利である。

桑園統計は大韓蚕糸会『蚕糸業……』1975年版の統計を見よ。

(注2) 大韓蚕糸会『蚕糸業……』1975年版統計。

(注3) 評価教授団 前掲書 1972年版 85~89ページなど。

(注4) 韓国農林部 前掲書 25ページ。

(注5) 韓国蚕糸業における調査研究活動は、蚕業試験場『蚕業研究六十年』水原 1977年などを見よ。

(注6) 馬場啓之助編『日本農業読本』東洋経済新報社 1978年 213, 220, 221ページなど。

(注7) 韓国生糸輸出組合 前掲書 1977年版 32~35ページ。

(注8) 『東亜月報』1975年2月19日。

(注9) 対日輸出統計は、韓国生糸輸出組合 前掲書 1977年版 32~35ページ。

(注10) 経済企画院『主要経済指標1962~1973』ソウル 1974年 7ページ。

(注11) 下条英男「韓国の経済発展と蚕糸業」(『城西経済学会誌』第7巻第1号 1971年 262ページ)。

(注12) 養蚕業の自然的条件については、大韓蚕糸会『韓国……』65~72ページを見よ。

おわりに

—— 繭減産の到来 ——

これまで韓国養蚕業の成長プロセスとその要因を検討することによって、韓国の養蚕業が世界第

3位の繭生産国に発展し、その製品のほとんどが日本に仕向けられている輸出農業であることを知ることができた。

しかし成長一路をつづけてきた韓国養蚕業は1974年の日本による生糸輸入規制によって反転し、繭生産量は急に落ち込む様相をみせている。

こんごの韓国養蚕業がどのように展開するかは先に成長要因として指摘した、①生産基盤拡充や技術の向上、②市場拡張、③農家の収益性などの諸問題の検討を別途に必要とする。しかし対日生糸輸出クォーター分の国内繭も確保できない昨今の状態は、韓国養蚕業が構造的衰退期に突入したとの説を裏付けるもので、転換点にあることは何人も否定できないのである。

このような急速な韓国養蚕業の衰退は養蚕農民に大きな影響を与えることになろう。全国養蚕収入額657億ウォン、1戸当りでは13万5000ウォン(いずれも1976年)の現金収入をもたらず副業的な営農分野は養蚕業をおいてありえないし、工業化の進展にともなう兼業収入の増加も安定性に欠けて当面の施策にはなりえないとみられるからである。

それだけに養蚕業衰退の深刻性は今後絹関係の加工業者にも現われることになろう。これらの加工業種は低廉なる繭国内供給があったため1976年段階では2億3000万ドルの輸出を日本などにおこなったが、今後は繭不足によって従来の輸出実績は困難とみられる。したがって製糸業(60工場、1万2000人の労働者を擁する)や5万人相当の労働者からなる絹織物業界は、これらの流通業者とともに厳しい企業環境に直面することになろう。

(アジア経済研究所図書資料部)